

令和元年5月22日現在

機関番号：24506

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15H03430

研究課題名(和文) 地域包括ケアシステムの機能評価およびマネジメントツール開発に関する研究

研究課題名(英文) Study on assessing the functions and development of management tool in community-based integrated care system

研究代表者

筒井 孝子 (Tsutsui, Takako)

兵庫県立大学・経営研究科・教授

研究者番号：20300923

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 11,900,000円

研究成果の概要(和文)：地域包括ケアシステムの構築は、国家戦略として明示されており、この進展は喫緊の課題である。この実現に向けて、システム構築にかかるプロセス実施状況の可視化とこのプロセスを目標に向けて達成するための具体的なマネジメント方法が求められている。

そこで本研究では、地域包括ケアシステム構築にむけたプロセスの評価項目と要介護高齢者の状態増の維持・改善の程度を示したアウトカム指標を開発し、全国自治体を対象として実施した調査からデータベースを構築し、これを活用した地域包括ケアシステムの機能の評価手法を開発した。さらに、チェンジマネジメント理論をもとに具体的な行動をステップとして示したマネジメントツールも開発した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究において開発した地域包括ケアシステム構築に向けた実施プロセス・アウトカムの評価項目は、国際的にも課題となっている integrated care system の評価に寄与する成果となるものと考えられる。さらに、この評価項目を活用したマネジメントツールは、ヘルスケアシステムのマネジメント手法として、経営分野においても新規性が高い研究成果であると考えられる。

社会的意義としては、改正介護保険法によって平成30年度から実施されてきた保険者機能強化の取り組みを進める際に、都道府県及び市町村等の行政職員が活用できるツールとして意義あるものと考えられる。

研究成果の概要(英文)：The development of integrated community care systems is a national strategy and this progress is a pressing issue. In order to realize this, it is necessary to visualize the progress of the system construction process and to develop concrete management methods to achieve this process.

In this study, we developed an outcome index that indicates the degree of maintenance and improvement of the status increase of the elderly requiring long-term care and process evaluation items for the construction of a community comprehensive care system.///We constructed a database based on a survey of local governments nationwide, and developed an evaluation method for the function of the community comprehensive care system using the database. We have also developed a management tool based on Change Management Theory that shows concrete actions as steps.

研究分野：サービス評価

キーワード：地域包括ケアシステム 評価 アウトカム マネジメント 可視化

1. 研究開始当初の背景

本研究で対象とする地域包括ケアシステムは、「2015年の高齢者介護」（厚生労働省 2003）において、その必要性が説かれ、2005年の改正介護保険制度からは、このシステムの構築を目指した介護予防を地域圏域で実施するという介護と公衆衛生との integration の取り組み等がなされてきた。この新規性に富んだ施策は、すでに多くの研究によって検討がなされつつあるが、効果があったとの明確なエビデンスは得られていない。同様に、2006年度から導入された地域支援事業（立教大学 2009,2011,2012; 国際医療福祉大学 2011）、地域密着型サービスについても多くの課題が指摘され（特定非営利活動法人地域生活サポートセンター 2013）、改善に向けた政策的対応もなされつつある。一方、「地域包括ケア研究会」は 2008-2009 年、2012 年の 3 か年にわたって政策的課題を踏まえた地域包括ケアシステムがいかにあるべきかを検討し、2012年の地域包括ケア研究会報告書（三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社 2013）を公表した。

この 2012 年は地域包括ケア元年とされ、介護・診療報酬同時改定において医療と介護の連携を達成するために、連携を実現した医療機関には報酬上のインセンティブが設定された。同時に急性期医療から慢性期医療までの連携強化、在宅医療を整備する拠点整備などが図られた。また、介護保険制度においても新たに实际的に介護と看護の連携を基盤とした 24 時間定期巡回・随時対応型訪問介護看護、複合型サービスが地域密着型サービスに創設された。さらに、2012 年 6 月 18 日に「認知症施策推進 5 か年計画(オレンジプラン)」も制定され、医療・介護の連携が必須とされる認知症者に対する早期診断、初期集中支援などの対応を行う支援体制の強化を行うための行動計画が示され、その整備も急速に進められている。以上のように、地域包括ケアシステムの構築において、とりわけ医療と介護の連携は重要課題とされており、このシステムの中核といえる。

一方、地域包括ケアシステムは、独立した 2 つコンセプト(Community-Based care と integrated care) から成立しており、この 2 つを医療ケアの中で統合させて組み込もうという議論が近年国際的な研究において活発化してきている (Welton, et al 1997; Shortell, et al 2000; Gröne, Garcia-Barbero, 2001)。この組み合わせのコンセプトの本質は市区町等の公的な機関が中心となっていて、地域レベルの保健医療福祉サービスの機能の統合を促進することにある。

すでに、申請者は、日本における地域包括ケアシステムの核となる介護保険制度の保険者である地方自治体の機能や地域包括ケアの中核として期待される地域包括支援センターと他の保健医療福祉機関、そしてこのセンターに勤める職員の integration の程度を評価する指標を開発してきた（平成 23~26 年度基盤研究 B）。これらの研究によって、日本で展開されつつある地域包括ケアシステムにおける integrated care のいくつかの側面を評価する指標開発を行ってきたのだともいえるが地域包括ケアシステムの構築にあたっては、人口規模、地理的区画の広さ、地域資源の多寡という諸条件によって手法は異なることから、このシステムを日本全国で構築していくためには、自治体におけるマネジメント戦略の立案が重要となることが指摘されている（筒井 2014）。

このような戦略を立てる方策として、例えば、厚生労働省は国内の多様な地域包括ケアシステムの 100 のグッドプラクティスを提示しているが、これらを整理し、モデル化した上でマネジメント手法を提示することが自治体にとっては有用な資料となると考える。

すでに国外の研究においては、integrated care のモデル化がなされつつあり、例えば、大規模都市型で施設・病院といった大規模な医療機関が含まれるモデルや、診療所やナーシングホームなど小規模施設を充実させようとするモデルや、通所型の施設が主体となり、訪問看護を充実させるといったモデルなど、地域資源の量や質によって異なる医療と介護の連携や統合のモデルが想定されるとの研究成果が示されつつある (Low, et al 2011; Beland & Hollander 2011)。

2. 研究の目的

地域包括ケアシステムの構築は、国家戦略として明示されており、この進展は喫緊の課題である。この実現に向けて、システム構築にかかるプロセス実施状況の可視化とこのプロセスを目標に向けて達成するための具体的なマネジメント方法が求められている。

そこで本研究では、地域包括ケアシステム構築にむけたプロセスの評価項目と要介護高齢者の状態増の維持・改善の程度を示したアウトカム指標を開発し、全国自治体を対象として実施した調査からデータベースを構築し、これを活用した地域包括ケアシステムの機能の評価手法の開発をすること。さらに、チェンジマネジメント理論をもとに具体的な行動をステップとして示したマネジメントツールの開発を研究目的とした。

3. 研究の方法

1) 地域包括ケアシステム構築に向けた評価に関する先行研究の整理

これまでに実施された国内外の地域包括ケアシステムおよび integrated care のモデルに関する研究実績（申請者が開発した地域包括ケアシステムにおける保険者機能の評価指標と各自治体の連携活動能力評価の結果）や、文献研究の成果を基礎とした市区町村で地域包括ケアシステムを構築する際に必要となる圏域内の地域資源を分析データベースの項目を検討した。

2) 地域包括ケアシステム構築に向けたプロセス評価項目の開発

社会保障審議会等、法令・要綱・ガイドライン・マニュアル・教材・ホームページ等の資料、

地域包括ケアシステムや自治体による介護保険事業の取り組みの評価に関わる先行研究のシステマティックレビューを実施し、学識経験者及び実務者から構成される研究委員会を組織し、この委員会委員によるエキスパートレビューを実施し、評価項目の開発を行った。

全国調査の分析結果をもとに、評価項目の妥当性を検討した。

表 地域包括ケアシステム構築に向けたプロセス評価項目の構造と全国における実施率

カテゴリ	項目数	実施率
全体	52	47.8
「地域マネジメントに向けた体制の構築」	14	36.2
1. 現状把握	3	49.6
2. 将来推計	6	36.2
3. 計画策定	3	20.7
4. 点検・改善	2	39.5
「自立支援・介護予防に資する施策の推進」	32	49.7
1. 地域密着型サービス	5	46.6
2. 介護支援専門員・介護サービス事業者	2	51.4
3. 地域包括支援センター	8	63.0
4. 医療・介護連携	6	44.2
5. 認知症総合支援	3	56.6
6. 介護予防・日常生活支援	6	44.2
7. 生活支援体制整備	2	18.1
「介護保険運営の安定化に資する施策の推進」	6	64.4
1. 介護保険運営の安定化	6	64.4

3) 地域包括ケアシステム構築のための評価データベースの作成と分析

研究委員会に置いて、ストラクチャー指標・プロセス指標・アウトカム指標を検討し、地域包括ケアシステム構築のための評価データベースを作成した。また、当該データベースを用いて、アウトカムとプロセス指標の関連性について検討するとともに、ストラクチャー指標による類型化を行い、先ほどの関連性がどのように変わるかについて分析を行った。

4) 地域包括ケアシステム構築に向けた評価の活用手法の検討

自治体の取り組みのプロセスを活用したマネジメントツールとして、「地域包括ケアシステムのマネジメントの評価シート(案)」を作成するとともに、人口10万人未満の任意の20自治体および研究協力が得られた2都道府県下の60自治体の計80自治体を対象とした調査を実施し、このシートを活用した地域包括ケアシステム構築のプロセス評価とこの改善に向けた支援の具体例についてデータを収集した。

5) 地域包括ケアシステム構築に向けたマネジメントツールの開発

前年度、作成した保険者機能評価を活用して開発した「地域包括ケアシステムのマネジメントの評価シート」を活用し、取組みの改善を図るためのチェンジマネジメントのステップとしてツールを開発した。このツールの活用にあたって、実践内容を3つの先進自治体を対象とした事例調査結果を基にまとめた。

4. 研究成果

1) 地域包括ケアシステム構築に向けた評価に関する先行研究の整理

医療、介護サービスに関わる地域資源としては、医療機関(病床数)、介護施設数(定員数)、要支援・要介護者数、サービス利用数、さらに基本属性に関する項目として、総人口、人口推計、世帯数等に加え、医療・介護施設を運営する法人の財務データ等が候補となった。

また、国内外の先駆的な地域包括ケアシステムの事例やintegrated careのモデルを検討し、これらのシステムの構築に必要とされる条件として、サービス利用対象者の限定方法、一部の統合的なサービスの提供に対する契約の責任分担の有無、プールした資金を基盤としたファイナンシャルマネジメントのあり方、在宅医療と制度外サービスの調整、適切なケアと費用管理のためのマイクロマネジメント技術(利用状況調査、疾病管理など)の利用、パフォーマンスに対し、共同の臨床的責任を負うネットワーク間の学際的チームの設置の有無といった内容が基盤となることを明らかにした。

2) 地域包括ケアシステム構築に向けたプロセス評価項目の開発

地域包括ケアシステム整備に向けた自治体の取り組みの52のプロセスを項目化(I.地域マネジメントに向けた体制の構築14項目、II.自立支援・介護予防に資する施策の推進32項目、III.介護保険運営の安定化に資する施策の推進6項目)し、全国の1,741自治体を対象として調査実施したところ、838自治体よりデータが得られた(回収率48.1%)。

全国調査の分析結果をもとに、評価項目の妥当性を検証するとともに、このプロセスの実施率を活用し、施策の優先順位などを決めるといった具体的なマネジメント手法について検討を進めた。

3) 地域包括ケアシステム構築のための評価データベースの作成と分析

全国調査の結果を基に、地域包括ケアシステム整備に向けた自治体の取り組みのプロセスに加え、人口、高齢化率、要介護認定率、1号被保険者一人あたり介護給付費、要介護認定者に

おける状態指標（要介護認定等基準時間、中間評価項目得点など）からなる 281 自治体分のデータベースの構築を行った。

また、アウトカム指標として、介護ニーズを数量化したケア時間の推計値と介護費用の最適化を示す「要介護認定基準時間 1 分当たりの第 1 号被保険者給付月額（Long-term Care Cost Optimization Index by Estimated Care Time：CCOI）」を開発し、この指標とプロセス実施率に関連性が見られることを明らかにした。

4) 地域包括ケアシステム構築に向けた評価の活用手法の検討

自治体の取り組みのプロセスを活用したマネジメントツールとして、「地域包括ケアシステムのマネジメントの評価シート（案）」を作成するとともに、80 自治体を対象とした一部項目を用いた試行調査を実施し、このシートの妥当性を検証した。調査票回収数は、全 80 件中 56 件（回収率 70.0%）であった。

評価シートに基づき取組の進捗を確認することによって、市町村にとっては自己評価を通じて各取組の意義や趣旨を理解する機会となり、また、他の市町村との比較等を通じて自分の強みを認識したり、強化すべき重点取組事項を設定し推進したりすることが可能となる。また、都道府県にとっては地域において強化すべき取組や重点的に支援すべき市町村の把握に役立てることができる。国にとっては全国的、また、横断的に取組の進捗状況を把握することが可能となり、制度や施策の検討や改善に役立てることができることが明らかになった。

5) 地域包括ケアシステム構築に向けたマネジメントツールの開発

前年度、作成した保険者機能評価を活用して開発した「地域包括ケアシステムのマネジメントの評価シート」を活用し、保険者機能の改善を図るためのチェンジマネジメントの 9 ステップ（ニーズアセスメント、状況分析、バリュー・ケースの進展、ビジョンとミッションのステートメント、戦略計画、相互利得の確保、コミュニケーション戦略、実施と慣行化（制度化）、モニタリングと評価）という理論的枠組みを提示した。

さらに、これらの 9 ステップの内容をより理解しやすくするために、このステップに対応した実践内容を 3 つの先進自治体を対象とした事例調査結果を基にまとめた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 11 件)

- ・筒井孝子. ケアの質評価：国際的な到達点と日本の今後. 社会保障研究. 2016; 1: p129-146
- ・大冨賀政昭, 筒井孝子. 日本における医療介護連携の課題と展望 - integrated care の理論をもとに -. 保健医療科学 2016; 65(2): p127-135
- ・筒井孝子. これからの地域医療における地域医療構想（ビジョン）と地域包括ケアシステムのあり方. 一般財団法人厚生労働統計協会. 厚生の指標 vol.63No.8, 2016.8, p1-8
- ・筒井孝子. 地域包括ケアシステムにおける『規範的統合』のあり方. 埼玉県立大学, 2016 年度埼玉県立大学研究開発センター年報 vol.1, 2017.3, p54-59
- ・筒井孝子. 地域包括ケアシステムの国際的位置付けと政策動向を踏まえた今後の方向性. 月刊保険診療, vol.72, No.6, 2017.6 p.30-34
- ・筒井孝子. 地域包括ケアシステムの基本的戦略の考え方と歯科衛生士への期待. 日本老年歯科医学会学会誌, Vol.32 No.3, 2017.12, p330-335
- ・筒井孝子. 地域包括ケアシステムにおける医療・介護・福祉の連携-integrated care の実現から深化に向けて-」老年社会科学会誌, Vol.39 No.4, 2018.1, p415-424
- ・筒井孝子. 介護サービスの質の向上に資するアウトカム評価の課題と今後の展望. 月刊ふれあいケア, 2018.7, p19-22
- ・筒井孝子. 地域包括ケアシステム」日本医師会雑誌, 第 147 巻・特別号(2), 2018.10, p299
- ・筒井孝子. 地域包括ケアシステムのマネジメント - 理論から実践に向けて」週刊医学のあゆみ, vol.267, no.3, 2018.10, p246-252
- ・筒井孝子. 地域包括ケアシステム下の医科、歯科、介護及び生活支援サービスにおける連携の未来. 日本補綴歯科学会誌, 第 11 巻 1 号, 2019.1, p37-44

〔学会発表〕(計 13 件)

- ・筒井孝子. 地域包括ケアシステムにおける慢性疾患患者へのマネジメントのあり方. 日本未病システム学会雑誌 Vol.21No2, 2015.8.28
- ・筒井孝子. 地域包括ケアシステムの基本的理解とこれからのリハビリテーション. リハビリテーション・ケア合同研究大会; 2016.10.27-29; 茨城.
- ・筒井孝子. 地域包括ケアシステムの概念. 第 36 回食事療法学会; 2017.3.4-5; 高知.
- ・筒井孝子. 地域包括ケアシステムの基本的考え方と歯科衛生士への期待. 日本老年歯科医学会第 28 回学術大会プログラム・抄録集, 名古屋, 2017.6.16.
- ・筒井孝子. 地域医療ビジョンの実現における地域包括ケアシステムのあり方について. 日本公衆衛生学会; 2017.11.2; 鹿児島
- ・筒井孝子, 大冨賀政昭, 東野定律. 要介護認定・介護給付データを用いた「自治体保険者機能評価指標」の開発. 第 76 回日本公衆衛生学会総会抄録集; 2017.11.1; 鹿児島

- ・筒井孝子．診療・介護報酬同時改定をふまえた地域包括ケアシステムの推進．第 11 回日本医療マネジメント学会大阪支部学術大会；2018.2.24；大阪
- ・筒井孝子．介護保険制度創設の基盤となった要介護認定システム．日本在宅医学会；2018.4.29；東京
- ・筒井孝子．地域包括ケアシステムにおける医療・介護・福祉の連携の課題と展望．公益社団法人日本補綴歯科学会第 127 回学術大会委員会セミナー；2018.6.17；岡山
- ・筒井孝子．地域包括ケアシステムに求められる『臨床的統合』とは．第 15 回日本医療マネジメント学会鳥取支部学術集会；2018.9.1；鳥取
- ・大冨賀政昭，筒井孝子，東野定律．保険者機能評価指標による市町村の自立支援や重度化防止等の取組把握と支援方策の検討．第 77 回日本公衆衛生学会総会抄録集；2018.10.25；郡山
- ・筒井孝子，東野定律，大冨賀政昭．地域包括支援センターの機能強化に向けたパフォーマンス評価指標の開発（1）．第 77 回日本公衆衛生学会総会抄録集；2018.10.25；郡山
- ・東野定律，大冨賀政昭，筒井孝子．地域包括支援センターの機能強化に向けたパフォーマンス評価指標の開発（2）．第 77 回日本公衆衛生学会総会抄録集；2018.10.25；郡山

〔図書〕(計 5 件)

- ・筒井孝子．地域包括ケアシステムのサイエンス—integrated care 理論と実証—．社会保険研究所，東京，2014.5
- ・筒井孝子．地域連携方法論の開発と展望．高橋紘士・武藤正樹共編．地域連携論—医療・看護・介護・福祉の協働と包括的支援 - 第 3 刷 オーム社，担当 p26-38，東京，2015.4
- ・筒井孝子．認知症施策のこれからと地域包括ケアシステムの取り組み，認知症初期集中支援チーム実践テキストブック DASC による認知症アセスメントと初期支援 第 1 章 中央法規出版株式会社，担当 p11-28，東京，2015.4.20
- ・筒井孝子．対人援助サービスを担う総合実践職の創設と課題．多田宏編．介護経営白書 2016-2017 年度版 介護福祉新時代の“到来”．P78-87．東京．日本医療企画. 2016.7
- ・嶋森好子，筒井孝子．看護必要度データから始まる臨床看護マネジメント—医療機関における患者評価と体制整備．サイオ出版，東京，2018.10

〔産業財産権〕

- 出願状況（計 0 件）
- 取得状況（計 0 件）

〔その他〕

該当なし

6．研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：東野定律

ローマ字氏名：Higashino Sadanori

所属研究機関名：静岡県立大学

部局名：経営情報学部

職名：教授

研究者番号（8 桁）：60419009

研究分担者氏名：大冨賀政昭

ローマ字氏名：Otaga Masaaki

所属研究機関名：国立保健医療科学院

部局名：医療・福祉サービス研究部

職名：主任研究官

研究者番号（8 桁）：90619115

(2)研究協力者

なし

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。